

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
売上高(千円)	24,770,012	57,179,787	66,059,554	59,168,899	55,669,216
経常利益(千円)	1,331,766	10,196	93,639	735,391	1,268,330
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,946,688	2,355,310	409,417	600,583	380,030
包括利益(千円)	-	-	-	149,446	398,852
純資産額(千円)	18,873,135	20,520,475	17,977,296	15,303,271	15,430,206
総資産額(千円)	30,179,841	52,501,690	50,915,344	45,212,306	41,984,625
1株当たり純資産額(円)	1,807.19	1,553.92	1,484.71	1,519.87	1,530.17
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	288.93	235.13	41.00	60.15	38.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	29.6	29.1	33.6	36.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.0	2.5
株価収益率(倍)	-	-	-	8.3	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,683,392	2,204,838	2,453,052	3,079,811	1,868,857
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,858,124	192,317	2,721,799	337,133	62,272
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,125,509	3,142,739	386,085	4,303,903	2,545,269
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,243,376	7,497,715	6,934,800	6,047,496	5,320,667
従業員数	412	938	732	616	579
[外、平均臨時雇用者数](人)	[957]	[2,189]	[2,100]	[1,809]	[1,865]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第30期および第31期ならびに第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第30期および第31期ならびに第32期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。
- 第31期第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社であったTRNコーポレーション(株)(現 店舗流通ネット(株))を連結の範囲に含めております。また第34期より非連結子会社であった(株)ハーツグラントフードサービス(現 (株)ハーツフードサービス)を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
売上高(千円)	23,096,567	27,968,781	24,826,755	23,147,735	22,185,887
経常利益(千円)	1,757,132	1,555,080	1,363,276	695,982	881,188
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	4,646,195	5,174,147	515,141	184,427	358,614
資本金(千円)	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数(株)	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額(千円)	16,152,166	10,457,870	9,539,253	9,468,939	9,566,288
総資産額(千円)	26,995,549	19,852,302	20,105,078	19,524,552	22,922,022
1株当たり純資産額(円)	1,597.16	1,046.59	954.70	947.66	957.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	18.00 (6.00)	14.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	455.30	516.21	51.56	18.46	35.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	52.7	47.5	48.5	41.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.9	3.8
株価収益率(倍)	-	-	-	27.0	14.3
配当性向(%)	-	-	-	97.5	39.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	310 [850]	338 [885]	286 [1,099]	265 [1,016]	268 [1,096]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期および第31期ならびに第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第33期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期および第31期ならびに第32期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)（現 連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成22年11月	(株)ハーツトレーディングにおいて、新業態であるステーキ&ハンバーグ「けん」の運営を開始。また、(株)ハーツgrantフードサービス（現 連結子会社・(株)ハーツフードサービス）へ商号を変更。
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
平成24年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)および店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
平成24年6月	連結子会社の(株)ハーツgrantフードサービスにおいて、(株)ハーツフードサービスに商号変更。ハンバーグレストラン「キサラ」を展開

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社のほか、子会社9社、関連会社2社で構成されております。

当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

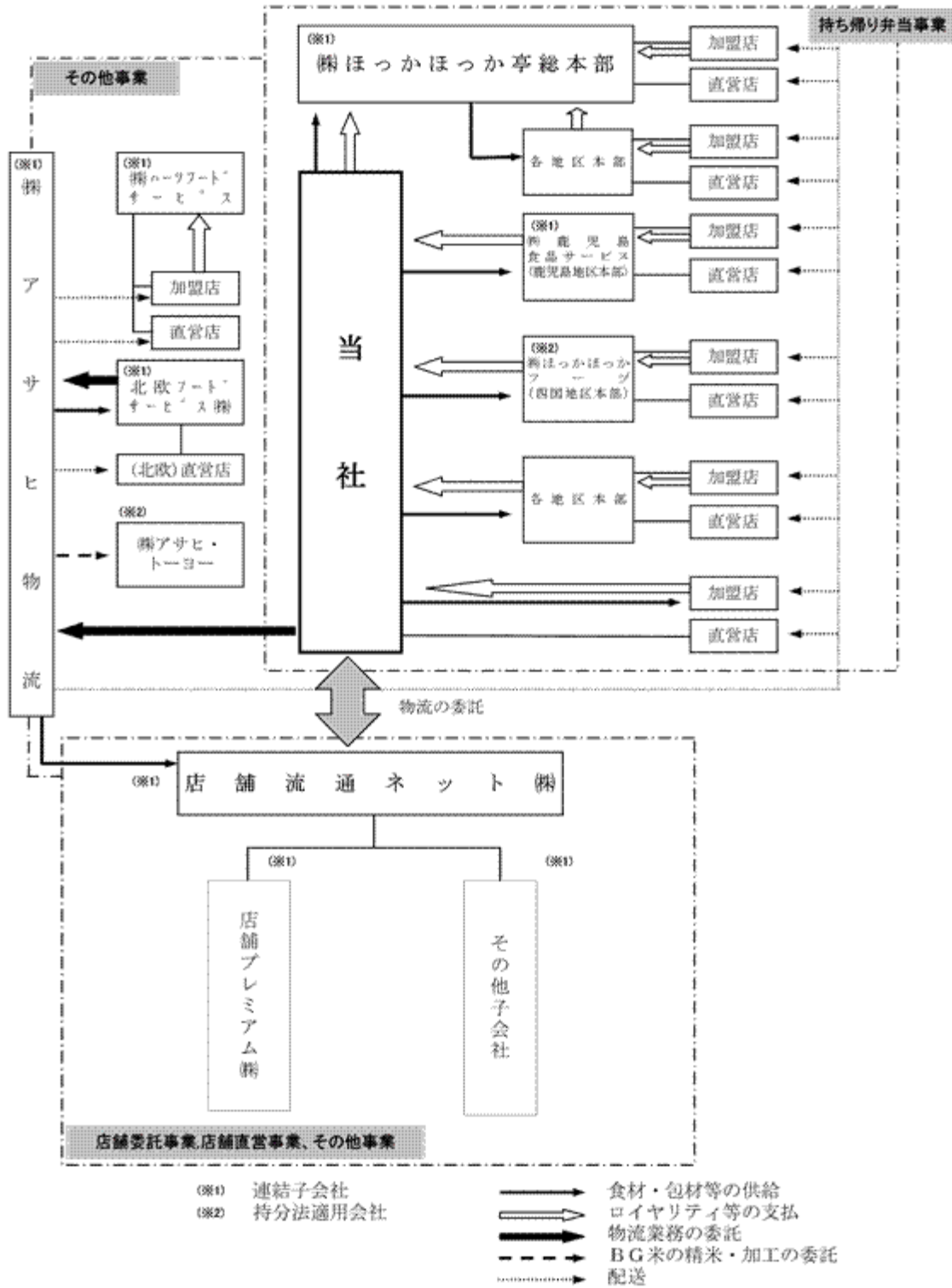
(株)ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)(連結子会社)では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

なお、平成24年3月1日付にて、連結子会社のTRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、TRNアセット(株)及び店舗サポートシステム(株)は、TRNアセット(株)を存続会社として合併するとともに存続会社の商号変更を行い店舗流通ネット(株)として事業活動いたしております。

〔その他〕 北欧フードサービス(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。(株)アサヒ物流(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業を行っております。(株)ハーツグラントフードサービス(連結子会社)は、外食店舗の運営を行っております。なお、平成24年6月1日付にて、(株)ハーツグラントフードサービスから(株)ハーツフードサービスに商号を変更いたしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1.平成24年3月1日付にて、TRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、TRNアセツ(株)及び店舗サポートシステム(株)は、TRNアセツ(株)を存続会社とする合併を実施するとともに、存続会社の商号を店舗流通ネット(株)に変更いたしております

2.平成24年6月1日付にて、(株)ハーツグラントフードサービスから(株)ハーツフードサービスに商号を変更いたしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被 所有割 合](%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部 (注)5	東京都港区	30,000	持ち帰り弁当事業	67.54 (3.96)	当社が持ち帰り弁当事業の地域本部契約を締結している。資金融資あり。役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	47.95 (47.95)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱アサヒ物流 (注)2	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管及び配送	100.00	保管・配送業務委託。資産貸与あり。役員の兼任あり。
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江区	89,250	フレッシュベーカーリーの製造及び販売	98.43	役員の兼任あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)2、3、4	東京都港区	100,000	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	資金融資有。役員の兼任あり。債務保証あり。
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注)6	東京都港区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱ハーツグラントフードサービス (注)7	大阪市北区	40,000	レストラン事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注)2、8	東京都港区	880,000	-	100.00 (100.00)	-
(連結子会社) T V C P 3号投資事業組合	東京都港区	105,900	-	0.94 (0.94)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当事業	27.92 (11.25)	持ち帰り弁当事業の商材取引等。

(注)1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の( )内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 平成24年3月1日付にて、T R Nコーポレーション㈱、店舗流通ネット㈱、T R Nアセット㈱および店舗サポートシステム㈱は、T R Nアセット㈱を存続会社として合併するとともに存続会社の商号変更を行い店舗流通ネット㈱として事業運営いたしております。
4. 合併前の店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年2月末日時点で 812,664千円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年2月末日時点で 1,644,517千円となっております。
7. 非連結子会社であった㈱ハーツグラントフードサービスは重要性が増したことにより、第34期より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成24年6月1日付で、㈱ハーツフードサービスに商号を変更いたしております。
8. TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合は、平成24年3月1日付の合併(注3)に伴い、組合員が1名になったことにより、投資組合有限責任組合の解散要件に該当しており、清算の手續き中です。当清算手續きが終了いたしますと、連結の範囲から除外するとともに特定子会社に該当しなくなる予定です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	274	(1,379)
店舗委託事業	41	(4)
店舗直営事業	104	(109)
店舗管理事業	-	(-)
その他	92	(335)
全社(共通)	68	(38)
合計	579	(1,865)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268(1,096)	36.0	4.3	4,868,125

セグメントの名称	従業員数(人)	
持ち帰り弁当事業	222	(1,065)
全社(共通)	46	(31)
合計	268	(1,096)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞状態から、復興需要等により緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機など世界経済の減速懸念や円高の進行により、経済活動は厳しい環境で推移いたしました。現在もなお、原子力発電所の再稼働問題に伴う電力の供給懸念及び電気料金値上げ懸念など、企業活動を取り巻く先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属する「食」の分野では、消費者の節約・低価格志向、また内食傾向が続いており、厳しい経営環境におかれております。

このような環境の中、当社グループは、安全、安心を第一義としてお客様に対し、「食文化の創造」を通じて心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢に、まごころのこもった商品提供、サービスに努めてまいりました。また、グループ経営として、長期的な展望に立ち、より強固な体制づくり、組織再編を進め、前連結会計年度の連結子会社の完全子会社化に続き、平成24年3月1日を効力発生日として、連結子会社4社間で合併いたしました。

持ち帰り弁当事業では、お客様のニーズに呼応し、より満足していただけるサービス体制の確立を図るため、価格競争にとらわれることなく、常に商品の品質向上に努めております。店舗運営においては、従業員の接客マナー・サービスの質の向上と店舗立地に応じた改装を重視し、実践してまいりました。

店舗委託事業においては、停滞する環境の中、不動産オーナー様との賃料減額交渉などのコスト削減とともに、業務委託先との新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は556億69百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益6億16百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は12億68百万円（前年同期比72.5%増）、当期純利益は3億80百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、創業時からの定番である「のり弁当」のリニューアルなど、現行メニューの見直しを強化するとともに、多様化したお客様のニーズに応えるべく、新商品の企画、開発を行ってまいりました。また、お客様に気持ちよく利用していただくため、QSC（品質、サービス、清潔さ）の徹底とともに、容器その他細部についてもリニューアルを実施いたしました。

以上の結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、252億91百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益17億88百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業は、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、消費者の外食支出が抑制されております。また、低価格化戦略による顧客獲得など厳しい経営状況が続く中で、新規に安定した委託先の獲得に努め、未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図ってまいりました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は、234億61百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失2億45百万円（前連結会計年度は営業損失5億45百万円）となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

以上の結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、6億11百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2億33百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## 店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の食材・衛生面の安全強化を行うとともに、新規顧客開拓、リピーター増加施策を推進してまいりましたが、不採算店舗の閉鎖による売上高の減少、東日本大震災後の消費マインドの変化等により、前年同期に比して売上高、営業利益とも減少いたしました。

以上の結果、店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、29億85百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は、2億4百万円（前連結会計年度は営業損失1億39百万円）となりました。

## その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努め、人気のクインシーシリーズの期間限定版の販売を実施いたしました。また、苺をテーマに「いちごフェア」として「いちご大福」「いちごデニッシュ」「蒸しパン（苺）」等を開発、新規発売し好評をいただきました。

店舗総合サービス事業においては、与信管理に特化しております。

なお、当連結会計年度より、レストラン事業を主とする㈱ハーツグラントフードサービスを新たに連結の範囲に含めておりますが、レストラン事業においては、実質的に事業開始の初年度であり、初期投資負担、その他開店にかかる費用を計上しております。なお、同社は平成24年6月1日付で㈱ハーツフードサービスに商号を変更いたしております。

以上の結果、その他の事業の売上高は33億18百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益65百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高60億47百万円と比べ7億26百万円減少し、53億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ12億10百万円減少し18億68百万円となりました。これは主に、負ののれん償却額2億59百万円、たな卸資産の増加1億22百万円、法人税等の支払による支出7億36百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益9億59百万円、減価償却費の計上16億47百万円に伴う収入によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は62百万円（前年同期は3億37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億42百万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出4億73百万円、株式交換契約に伴う関係会社株式の取得による支出5億72百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ17億58百万円減少し25億45百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出71億6百万円、短期借入金の減少に伴う支出8億33百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	15,075,464	92.7
加盟店部門(食材、包材、資材等)	9,244,166	91.4
直営店部門(食材等)	3,757,610	90.5
その他部門(食材、包材、資材等)	2,073,688	103.9
その他	4,711,253	115.4
合計	19,786,717	97.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	25,291,468	92.5
加盟店部門(食材、包材、資材等)	14,293,100	92.8
直営店部門(持ち帰り弁当類等)	9,154,182	92.0
その他部門(食材、包材、資材等)	1,844,186	93.2
店舗委託事業	23,461,819	95.2
店舗管理事業	611,996	103.6
店舗直営事業	2,985,197	69.2
その他	3,318,734	145.0
売上高合計	55,669,216	94.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ管理体制の構築と強化

(株)ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とするTRNコーポレーション(株)及び同社の完全子会社間での合併等、拡大するグループの組織再編、管理体制の構築と強化を推進しております。

当社グループ全体の財務戦略

異なる業態においての資金調達の手法を共有しつつ、安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上を図ります。

当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、経営層で先行しているグループ内人事交流を更に推進し、新卒者、中途採用者のグループ一括採用等をはじめとする人事戦略を推進してまいります。

当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

商品戦略

安全且つ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしております。又異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたりスク以外のものも存在します。

#### a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場

合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗総合サービス事業のリスクについて

開業サポートのリスクについては、一部のリース契約に引き取り保証が付いているため、商品を引き取るリスクが顕在化する可能性があります。引き取り保証が付いていなくてもリース会社から残債負担の要請を受けることもあるため、デフォルト（債務不履行）となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、割賦・レンタルについては、業務においてのデフォルトは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット(株)（旧社名(株)TRNアセツ(株)）は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

l. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケート・ローンおよびコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

m. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億27百万円減少し、419億84百万円となりました。主に現金及び預金の減少7億26百万円、建物及び構築物の減少11億98百万円、及び敷金・保証金の減少5億32百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億54百万円減少し265億54百万円となりました。主に未払金の減少7億72百万円と1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の有利子負債の減少19億45百万円及び負ののれんの減少3億35百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し154億30百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ10.30円増加し1,530.17円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から2.8ポイント上昇し36.4%となりました。

### 経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、先行きの不透明感を背景とした消費者の節約志向は強く、外食支出の抑制の影響、また低採算店舗の閉鎖、集約などから、売上高は前年を下回る実績となりました。売上原価は、顧客満足度の向上のため洗練された商品、仕入先の選定と、グループ内における新たな供給ルートの構築、整備を行ってまいりました。この結果、売上高は、前連結会計年度より34億99百万円減少し、556億69百万円（前年同期比5.9%減）となり、売上原価は、前連結会計年度より25億69百万円減少し、425億50百万円（前年同期比5.7%減）となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇の76.5%となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より9億30百万円減少し、131億18百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から継続して、グループとしての体制整備を進めてきたことで、新たに広告宣伝費、販売促進費の効果的な投下による減少、人件費、その他全般にわたってコスト削減を徹底して行ってきたことで費用が大きく減少し、前連結会計年度より11億90百万円減少し、125億2百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

この結果、営業損益においては、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、売上総利益は前連結会計年度より減少したものの、販売費及び一般管理費が大きく減少し、営業利益は、前連結会計年度より2億60百万円増加し、6億16百万円（前年同期比73.1%増）となりました。また、経常利益は、支払利息及びその他営業外費用の減少と、店舗委託事業における低採算物件の圧縮に伴う業務委託解約損の減少により、前連結会計年度より5億32百万円増加し12億68百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

特別損益では、前連結会計年度に連結子会社の完全子会社化による負ののれん発生益などの計上があったことにより、特別利益が大きく減少しております。また、TRNコーポレーション(株)の完全子会社化により、少数株主利益又は損失の発生が減少しております。

この結果、当期純利益は前連結会計年度から2億20百万円減少し、3億80百万円（前年同期比36.7%減）となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ22.09円減少し38.06円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 事業の状況、1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において5億77百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に2億69百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業においても、店舗内装設備などを中心に3億91百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	712,906	-	496,521 (557.35)	63,429	800	1,273,658	138 (31)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	870,738	-	222,167 (20,129.91)	94,593	-	1,187,499	130 (1,065)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	831,792	66,669	2,365,910 (16,343.54)	2,642	-	3,267,015	28 (36)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	110,393	16,291	435,600 (3,300.00)	48	-	562,333	3 (5)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	41,479	746	276,512 (5,344.73)	160	-	318,898	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

4. 阪神カミッサー、精米工場・第二物流センター及び倉庫は(株)アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であります。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

##### (2) 国内子会社

(株)ほっかほっか亭総本部

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
直営店舗 (東京都港区他)	持ち帰り弁当事業	店舗設備	152,172	27	7,934	35,712	195,846	34 (140)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。

店舗流通ネット(株)

(平成24年2月29現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	2,999,447	-	279,860	3,279,307	40(4)
本社 (東京都新宿区)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,811,207	6,327,366 (1,906.22)	59	8,138,632	-(-)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用人員数であります。  
4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	3,900,872

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店 舗予定 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (兵庫西宮市他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金等	700,887	1,160	自己資金 及び借入金	平成24年3月	平成25年3月	47
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金等	990,000	135,186	自己資金 及び借入金	平成24年3月	平成25年2月	66

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288
平成20年4月1日 ～ 平成24年3月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	20	96	37	6	9,739	9,922	-
所有株式数(単元)	-	5,502	718	47,245	3,067	7	53,448	109,987	26,332
所有株式数の割合(%)	-	5.01	0.65	42.96	2.78	0.01	48.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,033,103株は、「個人その他」に10,331単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.88
青木 達也	大阪市北区	1,268	11.50
(株)こやの	東京都練馬区大泉2丁目9-18-202	793	7.19
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2-1	210	1.90
(株)東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
古川 武志	岡山市北区	117	1.06
日本ハム(株)	大阪市中央区南本町3丁目6番14号	109	0.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	87	0.79
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	84	0.76
田淵 道行	東京都渋谷区	76	0.69
計	-	5,940	53.88

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,200	99,422	同上
単元未満株式	普通株式 26,332	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,422	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれて  
おります。又、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,000	9.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,033,103	-	1,033,103	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきます。連結配当性向として30%を基準に設定いたしております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成24年2月14日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の発表のとおり、通期連結業績の修正予想に基づき、配当性向30%をメルクマークとする基本方針に沿って、年間配当を1株につき14円（うち中間配当14円）に変更し実施することを決定しました。

内部留保金の用途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	139,887	14.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,898	1,418	1,000	715	575
最低(円)	1,050	666	616	408	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	527	522	529	555	560	533
最低(円)	495	496	504	522	475	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 平成9年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社 長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス(株)代表取締役 社長(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締 役社長(現任) 平成19年5月 TRNコーポレーション(株)取締役 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年4月 (株)鹿児島食品サービス取締役 (現任) 平成23年7月 (株)アサヒ物流代表取締役会長 (現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成24年3月 店舗流通ネット(株)取締役(現任) 店舗プレミアム(株)取締役(現任) 平成24年5月 (株)ハーツグラントフードサービス (現 (株)ハーツフードサービス) 代表取締役社長(現任)	(注) 1	1,268
常務取締役	営業統括本部 本部長	坂本 全利	昭和23年9月3日生	平成20年3月 当社入社 中部統括部長 平成20年6月 当社執行役員中部統括部長 平成21年4月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業統括本部長 (現任) 平成24年5月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役 (現任) 平成24年5月 (株)ハーツグラントフードサービス (現 (株)ハーツフードサービス) 取締役(現任)	(注) 1	2
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部長 平成19年6月 (株)アサヒ物流取締役 平成20年4月 (株)アサヒ物流常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 (株)アサヒ物流取締役副社長 平成23年7月 (株)アサヒ物流代表取締役社長 (現任)	(注) 1	2
取締役	経営戦略室部長 兼商品部部長	大槻 哲也	昭和43年6月3日生	平成23年7月 当社入社 経営戦略室部長 平成23年10月 当社執行役員経営戦略室部長兼 営業統括本部副本部長 平成23年12月 当社執行役員経営戦略室部長兼 商品部部長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室部長兼商品 部部長(現任)	(注) 1	-
取締役	管理統括部部長 兼経理部長	小笠原 一成	昭和38年3月8日生	平成24年1月 当社顧問 平成24年3月 当社入社 社長付管理統括部担当 部長 平成24年4月 当社執行役員管理統括部部長兼 経理部部長 平成24年6月 当社取締役管理統括部部長兼経理 部部長(現任)	(注) 1	-
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	平成10年10月 当社入社 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長 平成11年10月 当社店舗開発部部長 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱鹿児島食品サービス監査役 (現任) 平成21年6月 ㈱アサヒ物流監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 財団法人日本漢字能力検定協会理事 長	(注) 3、5	1
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成21年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 (現任) 平成21年5月 TRNコーポレーション㈱ (現 店舗流通ネット㈱)監査役 (現任) 平成23年6月 ㈱ハーツグラントフードサービス (現 ハーツフードサービス㈱) 監査役(現任)	(注) 3、5	3
計						1,285

(注) 1. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっており、

2. 取締役西関善次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役鬼追明夫及び森田昌作の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
倉橋 敏文	昭和29年2月18日生	昭和55年9月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)社員 平成20年8月 新日本アーンストヤング税理士法人 代表社員 平成22年4月 K & Kコンサルティング㈱代表(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。

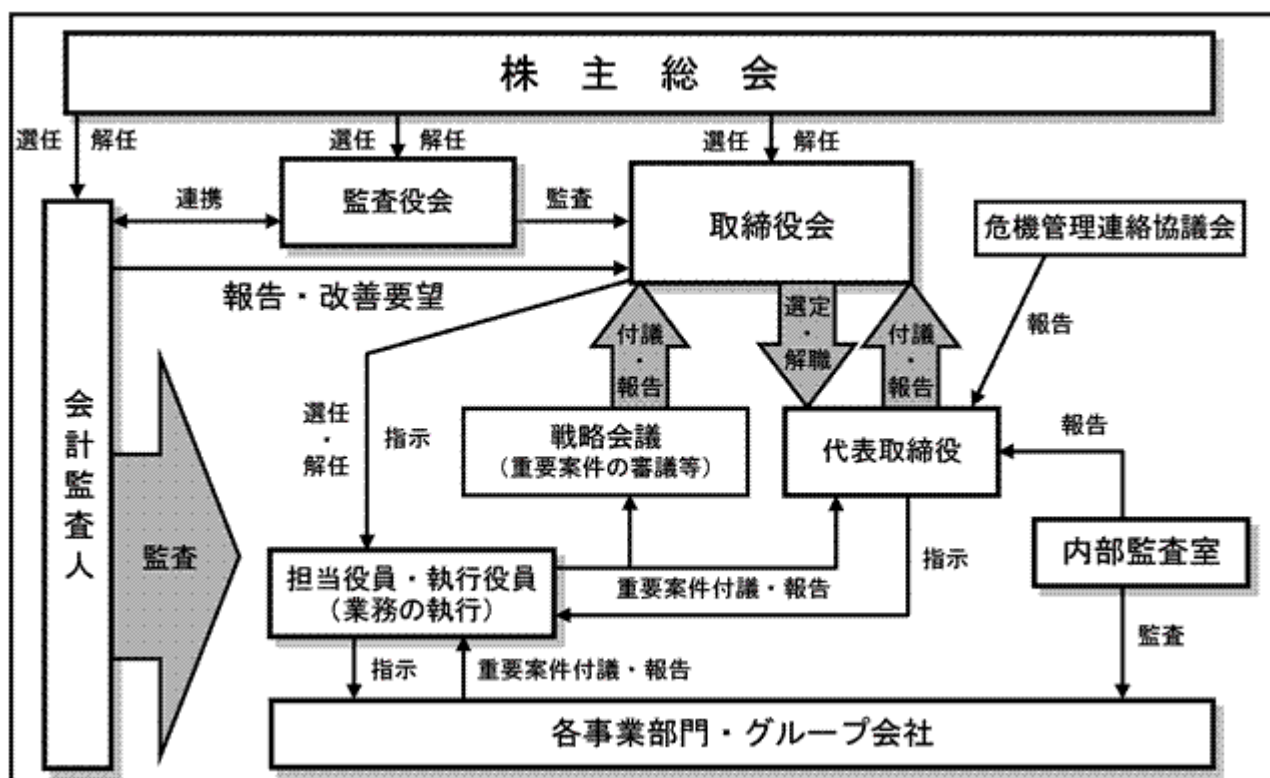
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成24年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

#### ハ．リスク管理体制の状況

当社では、管理統括部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

#### 二．会社の機関の内容





#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認しております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的に情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成24年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的に情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員：市田龍、西原健二、押谷崇雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 8名

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講ずる予定であり、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約の締結を行っており、それに基づく報酬を支払う予定であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である西関善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社と同氏が所長であります西関税理士事務所との間で顧問契約を締結しており、年間1.2百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他に特別な利害関係はありません。当社の社外監査役は鬼追明夫氏、森田昌作氏の2氏であり、鬼追明夫氏は、当社が顧問契約を締結しているなにわ共同法律事務所の所属弁護士であり、当社と同法律事務所との間に年間3百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。同氏は、当社の子会社である㈱ほっかほっか亭総本部及び店舗流通ネット㈱の社外監査役など兼務しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に、届出を行っております独立役員を選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額（連結）の2%以内であること
- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額100万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと  
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額100万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成しておりましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、充分にその機能を発揮するため社外監査役を登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外取締役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	97,072	85,972	-	11,100	-	5
監査役 (社外監査役除く)	9,152	7,200	-	1,952	-	1
社外役員	7,928	6,600	-	1,328	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	10
貸借対照表計上額(千円)	214,214

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	83,070	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	38,400	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	10,490	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,344	継続的な関係強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	8,670	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	7,040	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	90,792	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	18,540	継続的な関係強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	13,200	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,892	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	10,510	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	10,380	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は10億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,400	28,000	2,500
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	31,000	2,400	31,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTRNコーポレーション(株)(現 店舗流通ネット(株))は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として22,500千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である店舗流通ネット(株)は、アスカ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として12,000千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRSへの移行等にかかる助言業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「事業計画にかかるアドバイザー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	5,321,679
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,568,123
商品及び製品	655,854	771,969
原材料及び貯蔵品	124,400	133,238
繰延税金資産	149,693	143,755
その他	1,462,349	1,660,236
貸倒引当金	146,632	223,494
流動資産合計	11,109,390	10,375,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 9,837,464	1, 3 8,638,647
機械装置及び運搬具（純額）	1 90,884	1 97,247
工具、器具及び備品（純額）	1 842,433	1 584,726
土地	3 12,256,908	3 12,198,333
リース資産（純額）	1 168,211	1 155,962
建設仮勘定	7,000	25,200
有形固定資産合計	23,202,902	21,700,119
無形固定資産		
のれん	338,049	278,065
その他	224,947	184,554
無形固定資産合計	562,997	462,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,781,210	2 1,602,070
長期貸付金	279,841	374,430
敷金及び保証金	3 6,643,998	6,111,220
繰延税金資産	99,643	97,088
長期未収入金	2,376,564	2,284,196
その他	1,210,993	1,050,743
貸倒引当金	2,055,235	2,073,373
投資その他の資産合計	10,337,016	9,446,377
固定資産合計	34,102,915	31,609,116
資産合計	45,212,306	41,984,625

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,645,294	2,634,926
短期借入金	<sup>3</sup> 3,230,600	<sup>3</sup> 2,945,100
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 4,166,383	<sup>3</sup> 3,003,836
未払金	1,992,182	1,219,905
未払法人税等	437,626	291,452
未払消費税等	155,366	149,663
賞与引当金	162,806	155,230
その他	1,862,262	1,899,854
流動負債合計	14,652,521	12,299,969
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	<sup>3</sup> 9,154,182	<sup>3</sup> 8,691,840
退職給付引当金	43,287	45,099
負ののれん	1,232,163	896,851
長期預り保証金	3,324,427	3,290,198
繰延税金負債	415,736	384,615
資産除去債務	361,353	333,882
その他	562,864	484,461
固定負債合計	15,256,513	14,254,450
負債合計	29,909,035	26,554,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,822,950
自己株式	1,515,070	1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,275,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	4,021
その他の包括利益累計額合計	9,230	4,021
少数株主持分	126,806	150,838
純資産合計	15,303,271	15,430,206
負債純資産合計	45,212,306	41,984,625

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	59,168,899	55,669,216
売上原価	45,119,935	42,550,563
売上総利益	14,048,963	13,118,652
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 13,692,974	<sub>1</sub> 12,502,331
営業利益	355,988	616,321
営業外収益		
受取利息	35,372	31,895
受取配当金	7,213	5,680
投資有価証券売却益	8,555	6,880
受取賃貸料	198,980	223,696
負ののれん償却額	335,311	335,311
業務委託契約解約益	192,479	290,220
協賛金収入	136,669	41,885
持分法による投資利益	22,387	19,058
その他	239,702	235,589
営業外収益合計	1,176,671	1,190,218
営業外費用		
支払利息	273,149	218,117
賃貸費用	80,960	73,601
店舗敷金償却	1,242	8,935
業務委託契約解約損	187,176	112,917
訴訟関連費用	81,206	44,377
その他	173,532	80,260
営業外費用合計	797,268	538,209
経常利益	735,391	1,268,330
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 61,516	<sub>2</sub> 76,052
貸倒引当金戻入額	27,211	-
新株予約権戻入益	3,344	-
受取和解金	35,487	15,000
負ののれん発生益	1,705,612	-
その他	1,366	900
特別利益合計	1,834,539	91,952
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 62,366	<sub>3</sub> 173,388
固定資産売却損	-	<sub>4</sub> 25,508
投資有価証券評価損	320,461	86,060
減損損失	-	<sub>5</sub> 48,166
店舗撤退損失	-	19,875
事業構造改革損失	1,156,173	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
その他	60,825	48,033
特別損失合計	1,721,842	401,033



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	848,088	959,249
法人税、住民税及び事業税	664,324	581,737
法人税等調整額	345,294	26,550
法人税等合計	1,009,618	555,187
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	161,529	404,062
少数株主利益又は少数株主損失( )	762,113	24,031
当期純利益	600,583	380,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	161,529	404,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,424	3,661
持分法適用会社に対する持分相当額	1,659	1,548
その他の包括利益合計	12,083	5,209
包括利益	149,446	398,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,871	374,820
少数株主に係る包括利益	760,317	24,031

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,930,886	3,930,816
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	70	-
<b>当期変動額合計</b>	70	-
当期末残高	3,930,816	3,930,816
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,374,044	8,714,838
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	600,583	380,030
連結範囲の変動	-	12,127
<b>当期変動額合計</b>	340,793	108,112
当期末残高	8,714,838	8,822,950
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,515,116	1,515,070
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	116	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	37	-
<b>当期変動額合計</b>	46	-
当期末残高	1,515,070	1,515,070
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,826,464	15,167,234
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	600,583	380,030
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	46	-
連結範囲の変動	-	12,127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	37	-
<b>当期変動額合計</b>	340,769	108,112
当期末残高	15,167,234	15,275,346

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,056	9,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,287	5,209
当期変動額合計	10,287	5,209
当期末残高	9,230	4,021
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,056	9,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,287	5,209
当期変動額合計	10,287	5,209
当期末残高	9,230	4,021
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	3,344	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,344	-
当期変動額合計	3,344	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,148,544	126,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,021,737	24,031
当期変動額合計	3,021,737	24,031
当期末残高	126,806	150,838
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,977,296	15,303,271
当期変動額		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	600,583	380,030
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	46	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	37	-
連結範囲の変動	-	12,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,014,795	18,822
当期変動額合計	2,674,025	126,934
当期末残高	15,303,271	15,430,206

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	848,088	959,249
減価償却費	1,908,737	1,647,116
のれん償却額	245,914	259,522
負ののれん発生益	1,705,612	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
固定資産売却損益（は益）	60,445	50,543
固定資産除却損	62,366	173,388
減損損失	-	48,166
投資有価証券売却損益（は益）	8,555	6,880
投資有価証券評価損益（は益）	320,461	86,060
貸倒引当金の増減額（は減少）	831,338	95,000
賞与引当金の増減額（は減少）	14,493	7,575
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,760	1,812
受取利息及び受取配当金	42,586	37,576
支払利息	273,529	218,117
持分法による投資損益（は益）	22,387	19,058
事業構造改革損失	646,307	-
売上債権の増減額（は増加）	526,827	249,375
たな卸資産の増減額（は増加）	229,921	122,961
仕入債務の増減額（は減少）	268,682	25,424
未払消費税等の増減額（は減少）	10,898	5,702
その他	212,872	393,394
小計	3,612,928	2,549,649
法人税等の支払額	554,488	736,163
法人税等の還付額	21,372	55,372
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,079,811</b>	<b>1,868,857</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	46,508	38,556
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	855,956	473,591
有形固定資産の売却による収入	300,711	442,313
有形固定資産の除却による支出	24,550	36,773
無形固定資産の取得による支出	41,543	25,704
無形固定資産の売却による収入	51,874	211
投資有価証券の取得による支出	25,004	25,000
投資有価証券の売却による収入	69,213	100,420
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	71,372	94,096
長期貸付けによる支出	2,353	217,196
長期貸付金の回収による収入	52,137	105,893
関係会社株式の取得による支出	-	572,250
差入保証金の純増減額（は増加）	100,801	226,806
その他	136,667	279,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>337,133</b>	<b>62,272</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	286,186	192,292
短期借入金の純増減額（ は減少）	246,800	833,500
長期借入れによる収入	2,480,000	6,030,000
長期借入金の返済による支出	5,734,509	7,106,889
社債の償還による支出	155,000	35,000
自己株式の取得による支出	33	-
自己株式の売却による収入	46	-
配当金の支払額	261,146	260,953
リース債務の返済による支出	76,228	77,819
その他	24,046	68,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,303,903	2,545,269
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	347	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	887,304	738,721
現金及び現金同等物の期首残高	6,934,800	6,047,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	11,893
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,496	5,320,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期11社、当期9社

(株)ほっかほっか亭総本部

(株)鹿児島食品サービス

北欧フードサービス(株)

(株)アサヒ物流

店舗流通ネット(株)

店舗プレミアム(株)

T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合

T C V P 3号投資事業組合

(株)ハーツグラントフードサービス

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ハーツグラントフードサービスは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は、平成24年6月1日付にて、(株)ハーツグラントフードサービスから(株)ハーツフードサービスへ商号を変更いたしております。

また、平成24年3月1日付にて、T R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)及び店舗サポートシステム(株)は、T R Nアセッツ(株)を存続会社として合併し、T R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)及び店舗サポートシステム(株)は消滅し、存続会社の商号を店舗流通ネット(株)に変更いたしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)アサヒ・トーヨー

(株)ほっかほっかフーズ

(3) 持分法を適用しない関連会社

他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

E オーナーズフード(株)

S P R I N G(株)

(関連会社としなかった理由)

E オーナーズフード(株)及びS P R I N G(株)については、投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、T O K Y O C a p i t a l 1号投資事業有限責任組合、T C V P 3号投資事業組合の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社の内、1社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 売上高の会計処理

連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。



【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた108,055千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,887,070千円	10,437,695千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	969,393千円	946,484千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,010,900千円	3,262,338千円
土地	7,176,427千円	11,047,999千円
敷金及び保証金	146,877千円	-千円
計	9,334,204千円	14,310,338千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,347,400千円	1,295,100千円
一年内返済予定の長期借入金	1,602,040千円	2,830,840千円
長期借入金	6,296,082千円	8,024,490千円
計	9,245,522千円	12,150,430千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	4,915,654千円	4,796,964千円
賞与	156,345千円	101,053千円
貸倒引当金繰入額	462,755千円	255,223千円
賞与引当金繰入額	162,926千円	159,962千円
退職給付費用	1,984千円	88千円
支払手数料	1,467,317千円	1,698,714千円
地代家賃	978,175千円	1,022,425千円
水道光熱費	582,412千円	566,727千円
減価償却費	739,574千円	584,384千円

## 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4千円	- 千円
建物及び構築物	46,213千円	59,495千円
機械装置及び運搬具	2,320千円	1,404千円
工具、器具及び備品	12,977千円	14,413千円
その他	- 千円	738千円
計	61,516千円	76,052千円

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	24,772千円	144,774千円
機械装置及び運搬具	1,214千円	342千円
工具、器具及び備品	3,570千円	12,018千円
ソフトウェア	- 千円	1,044千円
リース資産	15,104千円	- 千円
長期前払費用	163千円	870千円
保証金	666千円	13,063千円
解体・撤去に係る費用	16,874千円	1,274千円
計	62,366千円	173,388千円

## 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 千円	10,275千円
建物及び構築物	- 千円	14,427千円
機械装置及び運搬具	- 千円	9千円
工具、器具及び備品	- 千円	795千円
計	- 千円	25,508千円

## 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
店舗流通ネット株 (東京都)	営業上の権利	長期前払費用	48,166
合計			48,166

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、投資その他の資産のその他48,166千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,023千円
組替調整額	<u>560千円</u>
税効果調整前	7,583千円
税効果額	<u>3,922千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>3,661千円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	<u>1,548千円</u>
その他の包括利益合計	<u>5,209千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,632	85	80	1,039,637
合計	1,039,632	85	80	1,039,637

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取による増加61株及び、持分法適用会社の持分変動による増加24株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	平成18年新株予約権 (注)1	普通株式	220	-	220	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)2	-	-	-	-	-	-
	合計	-	220	-	220	-	-

(注)1. 平成18年新株予約権の減少は、連結子会社(TRNコーポレーション(株))の新株予約権の消却によるものであります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は前連結会計年度残高において952千円の残高がりましたが、連結子会社(TRNコーポレーション(株))において、当連結会計年度中の消却により、残高がなくなりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,951	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,637	-	-	1,039,637
合計	1,039,637	-	-	1,039,637

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,048,507千円	5,321,679千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,011千円	1,012千円
計	6,047,496千円	5,320,667千円



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカー事業)における生産設備他であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,921	19,504	3,417
工具、器具及び備品	4,182	4,112	69
合計	27,103	23,616	3,486

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,301	10,934	1,366
工具、器具及び備品	4,182	4,182	-
合計	16,483	15,116	1,366

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,119	1,366
1年超	1,366	-
合計	3,486	1,366

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,181	2,119
減価償却費相当額	3,181	2,119

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであり、また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,048,507	6,048,507	-
(2)受取手形及び売掛金	2,815,217	2,815,217	-
(3)投資有価証券	248,651	248,651	-
資産計	9,112,377	9,112,377	-
(1)買掛金	2,645,294	2,645,294	-
(2)短期借入金	3,230,600	3,230,600	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,320,565	13,323,411	2,846
負債計	19,196,459	19,199,306	2,846

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,321,679	5,321,679	-
(2)受取手形及び売掛金	2,568,123	2,568,123	-
(3)投資有価証券	225,497	225,497	-
資産計	8,115,300	8,115,300	-
(1)買掛金	2,634,926	2,634,926	-
(2)短期借入金	2,945,100	2,945,100	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,695,676	11,707,416	11,740
負債計	17,275,702	17,287,442	11,740

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
敷金及び保証金 1	6,643,998	6,111,220
長期預り保証金 2	3,324,427	3,290,198
非上場株式等 3	1,532,558	1,376,573

- 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,002,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,815,217	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	50,000	-	-
(2) その他	-	58,770	-	-
合計	8,817,820	108,770	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,274,269	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,568,123	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	41,930	-	-
合計	7,842,393	41,930	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	83,337	64,000	19,336
	(2)その他	13,064	3,500	9,564
	小計	96,401	67,500	28,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	93,480	106,013	12,533
	(2)その他	58,770	58,770	-
	小計	152,250	164,783	12,533
合計		248,651	232,284	16,367

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、72,820千円の減損処理を行っております。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額425,088千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	104,249	72,004	32,245
	(2)その他	12,512	3,500	9,012
	小計	116,761	75,504	41,257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	66,806	74,473	7,667
	(2)その他	41,930	58,770	16,840
	小計	108,736	133,243	24,507
合計		225,497	208,747	16,749

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額430,088千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	69,213	8,555	-
合計	69,213	8,555	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,420	6,880	-
合計	100,420	6,880	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、320,461千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について、86,060千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため省略しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	475,000	375,000	4,351
合計			475,000	375,000	4,351

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	375,000	275,000	3,557
合計			375,000	275,000	3,557

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	43,287	45,099
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	43,287	45,099
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	43,287	45,099
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	43,287	45,099

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	1,984	2,189
ロ. 退職給付費用(千円)	1,984	2,189

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	36,306	23,830
賞与引当金繰入限度超過額	77,313	60,008
貸倒引当金繰入限度超過額	342,832	341,869
繰越欠損金	13,128	31,628
その他	105,896	33,357
小計	575,477	490,692
評価性引当額	425,783	346,936
計	149,693	143,755
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	118,404	1,075,729
貸倒引当金繰入限度超過額	429,564	893,046
長期前払費用償却限度超過額	15,485	29,264
繰越欠損金	2,451,974	2,496,987
減損損失否認	460,866	294,274
資産除去債務	150,895	79,575
その他	427,050	284,082
小計	4,054,241	5,152,957
評価性引当額	3,859,354	4,997,469
繰延税金負債(固定)との相殺	95,243	58,402
計	99,643	97,088
繰延税金資産合計	249,337	240,842
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	415,054	364,190
その他有価証券評価差額金	2,858	6,781
資産除去債務	92,384	70,943
その他	681	1,104
小計	510,979	443,018
繰延税金資産(固定)との相殺	95,243	58,402
計	415,736	384,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	174.4%	30.0%
負ののれん発生益	81.7%	- %
負ののれん償却額	16.1%	14.2%
住民税均等割	10.5%	7.4%
税率変更による影響	- %	4.8%
その他	8.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.0%	57.9%



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%になります。平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は18,032千円、繰延税金負債の金額は61,523千円、法人税等調整額は45,833千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)商号	T R Nアセツ株式会社	T R Nコーポレーション株式会社	店舗流通ネット株式会社	店舗サポートシステム株式会社
(2)事業内容	不動産賃貸業	グループ経営管理、持株会社	店舗委託事業	総合リース業
(3)本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号	同左	同左	同左
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 渡邊 茂樹	代表取締役社長 石井 実	代表取締役社長 石井 実
(5)資本金	10百万円	5,334百万円	100百万円	10百万円
(6)株主構成	T R Nコーポレーション株式会社100%	株式会社ハークスレイ100%	T R Nコーポレーション株式会社100%	T R Nコーポレーション株式会社100%

(2) 企業結合の法的形式

T R Nアセツ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、T R Nコーポレーション株式会社、店舗流通ネット株式会社及び店舗サポートシステム株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

店舗流通ネット株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

T R Nグループの組織スリム化及び経営効率化を図り、収益性を高めることによりグループ全体での黒字化を早期に実現するべく、T R Nコーポレーション株式会社と店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社及びT R Nアセツ株式会社を平成24年3月1日付で合併することといたしました。

また、対外的な知名度及びブランド力を勘案し、存続会社の商号も変更することといたしました。

合併の期日

平成24年3月1日

合併比率及び合併交付金

T R Nアセツ株式会社と店舗流通ネット株式会社、T R Nアセツ株式会社と店舗サポートシステム株式会社との合併に関しては、T R Nコーポレーション(株)の完全子会社同士の合併となるため、合併による新株式の発行及び合併対価の交付はなく、合併比率の取り決めはありません。

T R Nアセツ株式会社とT R Nコーポレーション株式会社の合併に関しては、T R Nコーポレーション株式会社の普通株式3株につき、T R Nアセツ株式会社の普通株式1株を割当交付しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

なお、この企業結合は、完全子会社間によるものであり、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～47年と見積り、割引率は1.834%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	346,440千円	361,353千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,161千円	41,666千円
時の経過による調整額	6,714千円	6,464千円
資産除去債務の履行による減少額(は減少)	14,963千円	30,683千円
その他増減額(は減少)	-千円	44,918千円
期末残高	361,353千円	333,882千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,823千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は283,249千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,374,938	9,703,464
期中増減額	328,525	34,350
期末残高	9,703,464	9,737,815
期末時価	9,576,701	9,643,962

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことに伴う土地の帳簿価額増加によるもの(303,202千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(88,469千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(101,627千円)であり、主な減少額は減価償却費(85,723千円)であります。
3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,334,852	24,643,525	590,878	4,311,214	56,880,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,197	3,840,121	33,820	146,206	4,535,346
計	27,850,050	28,483,646	624,699	4,457,421	61,415,817
セグメント利益又は損失( )	1,629,466	545,833	228,212	139,732	1,172,112
セグメント資産	17,342,141	12,363,732	9,288,549	1,043,215	40,037,638
その他の項目					
減価償却費(注)4	551,381	1,072,195	81,848	58,792	1,764,217
持分法適用会社への投資額	929,393	-	-	-	929,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,439	521,920	2,909	4,523	815,793

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,288,427	59,168,899	-	59,168,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,245,426	7,780,772	7,780,772	-
計	5,533,854	66,949,672	7,780,772	59,168,899
セグメント利益又は損失( )	64,381	1,236,493	880,505	355,988
セグメント資産	3,395,876	43,433,514	1,778,791	45,212,306
その他の項目				
減価償却費(注)4	78,093	1,842,311	155,823	1,998,135
持分法適用会社への投資額	-	929,393	-	929,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,363	910,156	63,571	973,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益の調整額 880,505千円には、セグメント間取引消去587,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,468,082千円が含まれております。

セグメント資産の調整額1,778,791千円には、セグメント間取引消去 496,951千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,275,743千円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	
売上高					
外部顧客への売上高	25,291,468	23,461,819	611,996	2,985,197	52,350,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,899	1,485,334	-	57,808	1,849,041
計	25,597,367	24,947,154	611,996	3,043,005	54,199,523
セグメント利益又は損失（ ）	1,788,629	245,845	233,906	204,770	1,571,919
セグメント資産	20,569,203	10,669,298	9,394,362	1,262,469	41,895,333
その他の項目					
減価償却費（注）4	402,854	859,955	79,903	91,987	1,434,701
持分法適用会社への投資額	946,484	-	-	-	946,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,256	391,908	14,156	690,198	1,365,520

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	3,318,734	55,669,216	-	55,669,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,721,466	5,570,508	5,570,508	-
計	7,040,201	61,239,724	5,570,508	55,669,216
セグメント利益又は損失（ ）	65,766	1,637,685	1,021,364	616,321
セグメント資産	3,249,065	45,144,398	3,159,773	41,984,625
その他の項目				
減価償却費（注）4	116,777	1,551,478	136,141	1,687,620
持分法適用会社への投資額	-	946,484	-	946,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,221	1,468,741	891,626	577,114

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度より、レストラン事業を主とする㈱ハーツgrantフードサービスを新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額 1,021,364千円には、セグメント間取引消去434,094千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,455,458千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 3,159,773千円には、セグメント間取引消去 5,327,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,168,179千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 891,626千円には、セグメント間取引消去 948,124千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,498千円が含まれておりま

す。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	297,186	-	61,072	-	-	358,259

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	48,166	-	48,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	4,859	63,760	-	25,636	-	-	94,256
当期末残高	2,173	310,238	-	25,636	-	-	338,049

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	1,232,163	1,232,163

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,520	49,611	-	24,656	-	-	75,789
当期末残高	653	112,743	-	164,669	-	-	278,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	335,311	335,311
当期末残高	-	-	-	-	-	896,851	896,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカーリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

平成23年 2月28日を効力発生日とする株式交換により、連結子会社であるTRNコーポレーション株式会社を完全子会社化した結果、負ののれん発生益1,705,612千円を計上しております。この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,519.87円	1,530.17円
1株当たり当期純利益金額	60.15円	38.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	600,583	380,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	600,583	380,030
期中平均株式数（株）	9,985,430	9,985,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
店舗流通ネット㈱	第1回無担保社債(㈱りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 3月10日	197,500 (35,000)	162,500 (35,000)	1.22	無担保	平成28年 3月10日
合計			197,500 (35,000)	162,500 (35,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	35,000	35,000	35,000	22,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,230,600	2,945,100	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,166,383	3,003,836	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	72,037	77,660	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,154,182	8,691,840	1.25	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,456	115,273	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,762,659	14,833,709	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,347,890	971,300	754,000	602,400
リース債務	45,433	25,898	23,440	16,524

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,756,293	27,653,921	41,714,285	55,669,216
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	389,443	636,837	884,994	959,249
四半期(当期)純利益金額 (千円)	211,309	307,433	345,534	380,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.16	30.79	34.60	38.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.16	9.63	3.82	3.45

2. 重要な訴訟事件等

(連結子会社の訴訟)

連結子会社である㈱ほっかほっか亭総本部は、㈱プレナスから、ほっかほっか亭FCを離脱し、新ブランドの持ち帰り弁当事業の立ち上げに要した費用の損害賠償等の支払を求められた訴訟の提起を受けました。本訴訟について、平成24年1月30日に原告勝訴の第一審判決が言い渡されましたが、当判決は到底納得できるものではなく、平成24年1月31日付にて東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めています。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,526,444	2,353,938
売掛金	3 1,647,908	3 1,565,015
商品及び製品	601,879	719,534
原材料及び貯蔵品	73,393	80,726
繰延税金資産	92,259	69,980
短期貸付金	3 1,282,433	3 2,303,377
未収入金	115,933	124,087
その他	197,810	229,299
貸倒引当金	591,662	822,861
流動資産合計	6,946,401	6,623,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 2,968,994	1, 2 2,754,877
構築物（純額）	1 73,986	1 63,771
機械及び装置（純額）	1 69,241	1 83,707
車両運搬具（純額）	1 1,694	-
工具、器具及び備品（純額）	1 271,387	1 193,240
土地	2 4,706,597	2 4,648,022
リース資産（純額）	1 4,273	1 800
建設仮勘定	-	25,200
有形固定資産合計	8,096,176	7,769,619
無形固定資産		
のれん	1,230	-
商標権	740	656
ソフトウェア	6,719	2,449
電話加入権	10,758	10,547
施設利用権	1,094	931
リース資産	-	5,990
無形固定資産合計	20,543	20,575
投資その他の資産		
投資有価証券	289,748	268,656
関係会社株式	2,725,648	2,725,648
出資金	7,520	7,520
長期貸付金	31,863	12,844
関係会社長期貸付金	-	4,118,002
長期前払費用	75,206	42,963
繰延税金資産	98,822	67,606
敷金及び保証金	1,179,655	1,215,530
その他	132,477	77,320
貸倒引当金	79,511	27,363
投資その他の資産合計	4,461,431	8,508,728
固定資産合計	12,578,151	16,298,922
資産合計	19,524,552	22,922,022

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,101,767	1,983,729
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,237,631	2 1,446,680
未払金	704,997	130,318
未払費用	3 664,951	3 680,102
未払法人税等	364,733	204,755
未払消費税等	43,162	47,016
前受金	2,928	6,580
預り金	66,445	67,960
前受収益	12,581	11,570
賞与引当金	117,836	102,355
その他	21,126	15,755
流動負債合計	6,838,160	5,996,825
固定負債		
長期借入金	2 1,758,700	2 5,848,020
長期預り保証金	1,303,984	1,397,583
資産除去債務	43,363	46,519
その他	111,405	66,784
固定負債合計	3,217,453	7,358,907
負債合計	10,055,613	13,355,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,527	24,527
資本剰余金合計	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	14,190,300	14,190,300
繰越利益剰余金	11,324,517	11,225,693
利益剰余金合計	2,996,207	3,095,031
自己株式	1,508,481	1,508,481
株主資本合計	9,455,192	9,554,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,746	12,272
評価・換算差額等合計	13,746	12,272
純資産合計	9,468,939	9,566,288
負債純資産合計	19,524,552	22,922,022

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,147,735	22,185,887
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	777,711	601,879
当期商品仕入高	10,448,809	10,245,727
当期製品製造原価	3,391,295	3,311,563
合計	14,617,816	14,159,170
商品及び製品期末たな卸高	601,879	719,534
売上原価合計	14,015,937	13,439,635
売上総利益	9,131,798	8,746,252
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620,856	597,748
貸倒引当金繰入額	585,911	229,025
給料及び手当	2,956,704	2,983,703
賞与引当金繰入額	117,836	102,355
支払手数料	1,470,056 <sub>1</sub>	1,444,687 <sub>1</sub>
地代家賃	478,084	487,745
減価償却費	334,823	259,039
その他	2,113,275	1,978,496
販売費及び一般管理費合計	8,677,548	8,082,802
営業利益	454,249	663,450
営業外収益		
受取利息	1 41,792	1 79,857
受取配当金	9,582	8,139
投資有価証券売却益	8,342	560
協賛金収入	136,669	41,885
受取賃貸料	1 228,881	1 227,886
雑収入	116,316	101,682
営業外収益合計	541,585	460,011
営業外費用		
支払利息	46,106	75,781
賃貸費用	155,336	141,194
店舗敷金償却	1,242	8,935
雑損失	97,165	16,362
営業外費用合計	299,851	242,273
経常利益	695,982	881,188
特別利益		
固定資産売却益	2 54,083	2 55,902
貸倒引当金戻入額	96,047	-
特別利益合計	150,130	55,902

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 24,703
固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,358	<sup>3</sup> 19,449
関係会社株式評価損	13,830	-
投資有価証券評価損	68,390	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,329	-
その他	8,250	1,469
特別損失合計	111,158	45,622
税引前当期純利益	734,954	891,467
法人税、住民税及び事業税	583,405	483,280
法人税等調整額	32,877	49,572
法人税等合計	550,527	532,853
当期純利益	184,427	358,614



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,084,324	91.0	2,998,807	90.6
外注費		255,557	7.5	248,988	7.5
経費		51,413	1.5	63,767	1.9
当期総製造費用		3,391,295	100.0	3,311,563	100.0
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		3,391,295		3,311,563	

(注)原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際原価計算であります。

主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	26,717	38,962
水道光熱費	16,453	15,068

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,906,288	3,906,288
当期末残高	3,906,288	3,906,288
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>自己株式処分差益</b>		
当期首残高	24,597	24,527
当期変動額		
自己株式の処分	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	24,527	24,527
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,930,886	3,930,816
当期変動額		
自己株式の処分	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	3,930,816	3,930,816
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	130,425	130,425
当期末残高	130,425	130,425
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	14,190,300	14,190,300
当期末残高	14,190,300	14,190,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,249,154	11,324,517
当期変動額		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	184,427	358,614
当期変動額合計	75,362	98,824
当期末残高	11,324,517	11,225,693
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,071,570	2,996,207
当期変動額		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	184,427	358,614
当期変動額合計	75,362	98,824
当期末残高	2,996,207	3,095,031
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,508,565	1,508,481

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	116	-
当期変動額合計	83	-
<b>当期末残高</b>	<b>1,508,481</b>	<b>1,508,481</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,530,541	9,455,192
当期変動額		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	184,427	358,614
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	46	-
当期変動額合計	75,349	98,824
当期末残高	9,455,192	9,554,016
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,712	13,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,034	1,474
当期変動額合計	5,034	1,474
当期末残高	13,746	12,272
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,712	13,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,034	1,474
当期変動額合計	5,034	1,474
当期末残高	13,746	12,272
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,539,253	9,468,939
当期変動額		
剰余金の配当	259,789	259,790
当期純利益	184,427	358,614
自己株式の取得	33	-
自己株式の処分	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,034	1,474
当期変動額合計	70,314	97,349
当期末残高	9,468,939	9,566,288

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10～50年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の支払利息
  - (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた85,744千円は、「雑損失」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,032,876千円	4,120,633千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	132,614千円	1,450,411千円
土地	730,044千円	3,592,477千円
計	862,658千円	5,042,888千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	1,138,280千円	1,373,680千円
長期借入金	1,758,700千円	5,264,020千円
計	2,896,980千円	6,637,700千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	259,399千円	204,601千円
短期貸付金	1,260,500千円	2,290,500千円
流動負債		
未払費用	249,472千円	248,640千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
店舗流通ネット(株)	- 千円	2,425,100千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への支払手数料	1,442,225千円	1,410,955千円
関係会社からの受取利息	33,245千円	75,844千円
関係会社からの受取賃貸料	106,596千円	106,596千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	39,762千円	42,967千円
構築物	- 千円	602千円
車両運搬具	2,137千円	601千円
工具、器具及び備品	12,184千円	10,992千円
その他	- 千円	738千円
計	54,083千円	55,902千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,176千円	17,382千円
構築物	424千円	299千円
車両運搬具	532千円	0千円
工具、器具及び備品	939千円	1,414千円
解体・撤去に係る費用	1,285千円	352千円
計	5,358千円	19,449千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 千円	10,275千円
建物	- 千円	14,427千円
計	- 千円	24,703千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,033,122	61	80	1,033,103
合計	1,033,122	61	80	1,033,103

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,033,103	-	-	1,033,103
合計	1,033,103	-	-	1,033,103

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,576,148	2,576,148
関連会社株式	149,500	149,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28,653	15,669
賞与引当金繰入限度超過額	47,841	38,853
貸倒引当金繰入限度超過額	231,677	308,245
その他	15,764	14,713
小計	323,937	377,480
評価性引当額	231,677	307,500
計	92,259	69,980
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	5,105,269	4,475,284
長期前払費用償却限度超過額	15,485	14,399
減損損失否認	358,741	312,954
貸倒引当金繰入限度超過額	20,000	1,784
資産除去債務	17,605	16,715
その他	43,879	39,468
小計	5,560,982	4,860,604
評価性引当額	5,448,516	4,776,175
繰延税金負債(固定)との相殺	13,643	16,822
計	98,822	67,606
繰延税金資産合計	191,082	137,587
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,858	6,781
資産除去債務	10,785	10,041
小計	13,643	16,822
繰延税金資産(固定)との相殺	13,643	16,822
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	29.6%	10.9%
住民税均等割等	8.5%	6.4%
交際費損金不算入	1.0%	0.9%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.3%
法人税等還付税額	2.3%	0.3%
税率変更による影響	-%	1.4%
その他	2.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9%	59.8%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%になります。平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,084千円減少し、法人税等調整額は12,084千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10～47年と見積り、割引率は2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	42,176千円	43,363千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,994千円	4,893千円
時の経過による調整額	902千円	886千円
資産除去債務の履行による減少額(は減少)	2,711千円	2,623千円
期末残高	43,363千円	46,519千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	947.66円	957.40円
1株当たり当期純利益金額	18.46円	35.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	184,427	358,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	184,427	358,614
期中平均株式数(株)	9,991,944	9,991,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月24日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年 7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニチレイ	234,000	90,792
		昭和リース(株)	200,000	49,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	18,540
		中央化学(株)	20,000	13,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,892
		日本ハム(株)	10,000	10,510
		味の素(株)	10,000	10,380
		(株)にっぱん	50,000	8,500
		阪神米穀(株)	20,000	2,400
		アイマック(株)	60	-
		計	593,060	214,214

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ジャパン・ロジスティックス・プロパティ ・トラスト	10,000	41,930
		(投資信託受益証券) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人	23	12,512
		計	10,023	54,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,348,944	120,818	231,656	5,238,106	2,483,229	206,025	2,754,877
構築物	275,542	3,237	3,645	275,134	211,362	12,098	63,771
機械及び装置	583,699	35,812	-	619,511	535,804	21,346	83,707
車両運搬具	10,486	-	10,486	-	-	317	-
工具、器具及び備品	1,188,316	36,577	157,593	1,067,300	874,059	109,347	193,240
土地	4,706,597	-	58,575	4,648,022	-	-	4,648,022
リース資産	15,465	1,512	-	16,977	16,176	4,985	800
建設仮勘定	-	25,200	-	25,200	-	-	25,200
有形固定資産計	12,129,052	223,157	461,956	11,890,253	4,120,633	354,120	7,769,619
無形固定資産							
のれん	16,940	-	16,940	-	-	1,230	-
商標権	1,733	140	-	1,873	1,216	186	656
ソフトウェア	29,283	-	11,598	17,684	15,234	4,269	2,449
電話加入権	10,758	-	211	10,547	-	-	10,547
施設利用権	2,571	-	550	2,021	1,089	163	931
リース資産	-	7,488	-	7,488	1,497	1,497	5,990
無形固定資産計	61,286	7,628	29,300	39,614	19,038	7,348	20,575
長期前払費用	154,256	-	5,527	148,728	76,920	28,845	71,808 (28,845)

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	108,996千円
	店舗の売却及び除却	107,686千円
	社員寮の売却	122,328千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	36,121千円
	店舗の調理器具・備品等の売却	24,615千円
	店舗の調理器具・備品等の廃棄	64,400千円
	POSレジ廃棄	57,801千円
土地	社員寮の売却	58,575千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高の( )内の数値は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	671,173	249,871	49,973	20,845	850,225
賞与引当金	117,836	102,355	117,836	-	102,355

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他の20,845千円のうち、18,262千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り2,583千円については個別債権の回収による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,173
預金	
当座預金	105,224
普通預金	2,185,622
定期預金	20,000
その他の預金(別段預金含む)	10,918
小計	2,321,765
合計	2,353,938

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	134,970
(株)ほっかほっか亭総本部	133,200
(株)鹿児島食品サービス鹿児島地区本部	52,483
(株)ピスト	39,394
(株)ほっかほっかフーズ	30,990
その他	1,173,975
合計	1,565,015

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,647,908	18,099,652	18,182,544	1,565,015	92.07	32.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材	603,501
包材	68,967
米	21,515
その他	25,549
合計	719,534

d. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
食材	46,176
包材	1,085
米	32,383
その他	1,081
合計	80,726

e. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ほっかほっか亭総本部	1,742,500
店舗流通ネット(株)	548,000
その他	12,877
合計	2,303,377

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
店舗流通ネット(株)	2,506,148
(株)アサヒ・トーヨー	147,000
(株)ハーツグラントフードサービス	40,000
(株)アサヒ物流	30,000
(株)ほっかほっかフーズ	2,500
合計	2,725,648

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
店舗流通ネット(株)	4,118,002
合計	4,118,002

c. 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	1,186,129
事務所保証金	25,220
その他	4,180
合計	1,215,530



## 流動負債

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神明	209,941
三菱食品(株)	178,023
(株)ニチレイ	151,433
中央化学(株)	116,962
日本ミート販売(株)	113,540
その他	1,213,828
合計	1,983,729

## b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
合計	1,300,000

## c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	649,480
(株)りそな銀行	473,400
(株)みずほ銀行	207,600
(株)三菱東京UFJ銀行	73,000
その他	43,200
合計	1,446,680

## 固定負債

## a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,174,970
(株)りそな銀行	1,868,650
(株)みずほ銀行	896,000
(株)三菱東京UFJ銀行	584,000
その他	324,400
合計	5,848,020

b.長期預り保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	945,064
取引保証金	437,767
建設協力金	12,920
その他	1,831
合計	1,397,583

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
買取・買増手数料	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html">http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第32期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月24日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ハークスレイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。